

岡山県知事 石井正弘 様

2007年9月6日

日本共産党岡山県議団

団長 武田英夫

## チボリ問題……倉敷市長との会談を受けての申し入れ

マスコミ報道によれば、貴職は昨日倉敷市長と会談し、倉敷チボリの運営問題で、県営化を断念し、倉敷市に新たな形態で運営して欲しい旨打診したとのこと。この新たな局面にあたり、以下の点を申し入れるものです。

### 記

1. 言うまでもないことですが、民間企業に事業主体になることを断られ暗礁に乗り上げた後、300億円を超える多額の税金を投入してチボリ事業を主導してきたのは岡山県であり、今日の深刻な事態を招いた最大の責任は岡山県にあります。そして、長野前知事の責任とともに、「5年後（平成18年度）には補助金なしで単年度黒字化」を明言して5年間で35億円という新たな支援策（税金投入）を強行した貴職の責任は極めて重大だと言わなければなりません。  
にもかかわらず、今回の打診の内容は、マスコミが指摘しているように、再建の道筋がつけられないまま県が倉敷チボリの実質的な事業主体から降りることを意味します。これでは、県の責任を棚上げして倉敷市に責任をとらせるようなものです。ただちに撤回すべきです。
2. 同時に、報道によれば、貴職は応分の費用負担（税金投入）で支援を続けることを倉敷市との取り引きの条件として提示しているようです。しかし、いかなる理由であれ、もうこれ以上チボリに税金を投入するなというものが多くの県民世論です。「税金投入は、土地代も含めてただちにやめる」という基準をはっきりさせ、「閉園」という選択肢も視野に入れて再検討すべきです。
3. チボリ・ジャパン社の今後の経営問題が、今後県と倉敷市との協議に委ねられる積み残された課題として指摘されています。この点では、T・J社は、倉敷チボリの運営を通じて、事業報告書に「当社は継続企業的前提に関して重要な疑義が生ずる状態にある」と記載せざるをえないほど経営が悪化している会社であり、倉敷チボリの運営をこれ以上任せるに値しない会社であることは明らかです。
4. 最後に、今回貴職が、県議会に相談することもなく、このような重大な問題にかかわる方針を一方的に決め、対外的な折衝に臨んだことは、議会「無視」であり、この点からも撤回を求めるものです。

以上